



# 交通権学会ニュースレター トランスポート 21

第 29 号 2007 年 9 月 4 日



## 予 告

### 緊急シンポジウム 交通機関の安全を考える

【主旨】 一昨年来、JR 福知山線脱線・衝突事故、全日空機の主脚故障による異常着陸、そして長野スキーバス衝突事故など公共交通機関の重大事故が相次ぎ、社会的にも安全が広く問われています。こうしたなかで、交通機関の安全性を交通権の一環として考えてきた本学会として、こうした問題に対して、社会に多面的な検討素材を提供することが必要です。特に、単に個別の事件についての背景分析にとどまらず、規制緩和政策をはじめとする深い背景分析が必要であり、それを今後深めていくための契機として、今回緊急シンポジウムを開催します。特に、6月末にJR福知山線事故についての航空・鉄道事故調査委員会の最終報告書が発表されていますので、それに一つの焦点をあてる形で、今後の事故調査のあり方にもふれながら検討を進めます。

【内容】 鉄道・航空・バスをとりあげ、それぞれについて現場・当事者からの実情報告と研究者の分析を組み合わせます。その後報告者（研究者）全員でパネルディスカッションを行います。

#### 【日程とプログラム】

日時： 2007 年 11 月 10 日 午後 1 時～5 時

場所： 大阪市内または周辺で開催

報告（予定・敬称略）：

鉄道 安部誠治・関西大学教授、小山徹・元埼玉大学教授

航空 戸崎肇・明治大学教授

バス 川村雅則・北海学園大学助教授

現場からの報告（労組などに依頼予定）

公共交通事故調査のあり方について（鉄道安全推進会議に依頼予定）

### 関東部会開催予定（詳細は本文VIをご覧ください）

日時：2007 年 10 月 7 日（日） 13:30～17:30 頃

テーマ：「鉄道における安全確保－『福知山線事故』を巡って」

場所：日本大学大学院商学研究科ビジネスコース・サテライト

（新宿野村ビル 33 階：新宿駅西口から徒歩 8 分）

参加費：無料（予定）、会員外の参加も歓迎します。

## I. 2007 年度研究大会がおこなわれました

期日：2007 年 7 月 21 日（土）～7 月 22 日（日）

場所：明治大学 駿河台キャンパス

参加者：67 名（会員 50 名、一般 17 名）

### 第 1 日目 13:00～18:30（リパティタワー1065 教室）

◆大会開会挨拶 土居靖範（交通権学会会長、立命館大学）

◆シンポジウム「交通権の到達と課題」（コーディネーター・日比野正己（長崎純心大学））

・報告「21 世紀における交通権思想」 日比野正己（長崎純心大学）

・報告「地域交通の 20 年と『地域公共交通の活性化および再生に関する法律』の課題」 土居靖範（立命館大学）

・報告「JR の 20 年をふりかえる」 安藤陽（埼玉大学）

・報告「交通基本法をめぐる現状と課題」 戸崎肇（明治大学）

◆2006 年度交通権学会社会貢献賞

・表彰式

・受賞記念報告 金山英樹（富山市 交通政策課交通計画係）

◆2006 年度交通権学会研究助成成果報告

・「規制緩和後の地域バス交通の方向性－九州・沖縄・山口の事例を中心に－」 前田義弘（前・九州大学大学院）

◆総会（17:00～18:30）

・内容は別掲

◆懇親会 18:30～20:30（アカデミーコモン1階『パンセ』）

### 第 2 日目 9:00～16:30（リパティタワー1065 教室）

◆自由論題発表 9:00～13:50（座長：小山徹、宇都宮浄人、近藤宏一）

・「航空におけるローカル線の実情と課題」 小川竜明（明治大学大学院）、〔討論者 近藤宏一（立命館大学）〕

・「内航海運業界の経営上の問題点と課題－モーダルシフトの受け皿の育成」 堀内重人（都市交通問題研究家）、〔討論者 桜井徹（日本大学）〕

・「第三セクター京葉臨海鉄道の生成と総武線・房総西線の輸送力問題」 内田智也（日本大学大学院）、〔討論者 近藤宏一（立命館大学）〕

・「地方鉄道廃止施策の内実と展開～ふるさと銀河線での会議開催過程の検討を中心に」 武田泉（北海道教育大学），中山義基（同志社大学大学院），森久保夏樹（北海道大学），〔討論者 岡本勝規（富山商船高専）〕

・「バスマップで見える地域交通の現状と課題」 松原光也（関西大学大学院），〔討論者 上岡直見（環境自治体会議）〕

・「特急列車の車内設備のバリアフリー化の現状と課題」 半沢一宣（交通権学会会員），〔討論者 榎田基明（交通権学会理事）〕

・「『スローライフ交通教育』をめざして」 前田敏章（高校教員・スローライフ交通教育の会），〔討論者 国府田論（環境自治体会議）〕

・「スウェーデンにおける移動のナショナルミニマムの地域的保障」 井本正人（高知女子大学），〔討論者 安藤陽（埼玉大学）〕

・「北海道における移動制約者の交通獲得経緯と成果」 高森衛（全国障害者問題研究会），〔討論者 もりすぐる（交通権学会理事）〕

◆セッション『数字で見る交通権(2)』一学会 20 周年記念出版へむけて 14:00～16:30（詳細は別掲）

・報告 1 「交通サービスの需要と供給」 宇都宮浄人

・報告 2 「平等性 障害者のモビリティ」 もりすぐる

・報告 3 「安全性 道路交通について」 曾田英夫

・報告 4 「利便性 その指標化と検討」 藤井憲男

・報告 5 「環境性」 上岡直見

・報告 6 「交通従事者」 川村雅則

（以上 16:30 閉会）

## II. 2007 年度総会がおこなわれました

期日：2007 年 7 月 21 日（土） 17:00～18:30

場所：明治大学 駿河台キャンパス

参加者：出席者 47 名、委任状 66 名

下記の報告・計画について承認されました。

### 1. 2006 年度事業報告（2006.07.01～2007.06.30）

#### (1) 全体

・第 21 回研究大会・総会の実施：2006 年 7 月 22～23 日，京都市・同志社大学

・学会誌『交通権』の発行：第 24 号（2007 年 4 月 30 日）

・ニューズレター『トランスポート 21』の発行：第 25 号（8 月），第 26 号（11 月），第 27 号（3 月），第 28 号（5 月）（計 4 回）

・大会・総会案内の発送：2007 年 6 月 13 日

#### (2) 部会開催

・関東部会（2006 年 12 月 3 日，2007 年 3 月 21 日，東京都新宿区・日本大学大学院商学研究科ビジネスコース・サテライト）

・中部関西部会（2006 年 12 月 8 日，富山市・国際交流センター）

・九州部会（2006 年 10 月 21 日，熊本学園大学，2007 年 3 月 31 日，福岡市・中央区民センター）

### (3) 理事会開催

・5 回開催：第 1 回（総会後），第 2 回（11 月），第 3 回（2 月），第 4 回（4 月），第 5 回（7 月）

### 2. 入退会（敬称略）

・新入会：西田敬，内田智也，崎大樹，松永和生

・退会：申請による退会 1 名，会員の逝去による退会 1 名

・会費未納退会対象者：5 年間未納の 5 名について督促する。

・現会員数：正会員 208 名，学生会員 9 名，賛助会員 8 名，名誉会員 4 名，合計 229 名

### 3. 名誉会員について

・理事会より 1 名が推挙され，承認された。

### 4. 2005 年度決算報告

・別掲の決算報告書のとおり。

### 5. 研究奨励助成（2006 年度）について

・1 件の応募があり，採択された（前田善弘会員（前九州大学大学院）。今大会でその内容が報告された。

### 6. 国際活動について

・2006 年度は，前回研究大会に韓国からお二人を招き，報告をいただいた。

### 7. 創立 20 周年記念事業について

(1) 『数字でみる交通権』：企画継続中。今大会企画として中間報告を実施。

(2) 学会誌特集号：第 24 号をそれに充当する方針であったが，特別な企画はできなかった。

### 8. 「交通権学会社会貢献賞」について

・公募の結果富山市について推薦があり，審査委員会（一部構成変更）で検討の結果授賞が適当と判断され，理事会で承認した。本大会で授与を行った。

### 9. 2007 年度事業計画

#### (1) 研究関連

①研究大会・総会

・第 22 回 (2007 年度) 研究大会・総会を開催する (2007 年 7 月 21~22 日, 明治大学).

・第 23 回 (2008 年度) 研究大会・総会を準備する (日程未定, 熊本学園大学).

・第 24 回 (2009 年度) 研究大会・総会の会場を決定する (関西大学で調整中)

②特別企画

・重大な事態の多発に伴い, 安全問題に関する緊急の企画を開催する. 詳しくは, 今後事務局と関連理事とのあいだで協議して早急に準備する.

③ブロックごとの部会活動を行う.

・10 月 7 日に関東部会を開くことが報告された.

④研究奨励基金

・1 件の応募があり, 採択された.

松原光也会員 (関西大学大学院)

研究テーマ「バス停に着目したバス利用環境の改善」

⑤社会貢献賞

・会長から, すでに行われ成果が顕著であるような事例だけでなく, 新しい動きの「芽生え」にも着目して取り組みを奨励する意味での授賞も含めて広く募集したい旨提案があり, 了承された.

(2) 創立 20 周年記念企画

・『数字でみる交通権』の刊行企画を継続し, 次回大会を区切りとして刊行をめざす.

(3) 国際活動

・大会時点では, 2007 年度の国際活動は未定. 今後交流を拡大するため, 会員からも交流先を募る.

(4) その他

・『交通権』第 25 号の刊行

・ニューズレター『トランスポート 21』の発行

図書紹介欄の充実を図る.

・学会公式サイト (ホームページ) の充実.

・田中茂富会員より, 団体会員についてより積極的な参加を働きかけることが提案され, 了解された.

10. 2007 年度予算案

・予算案を別掲のとおりとする.

11. 日本学術会議に関して

・大幅に申請と審査が簡略化されたので, 日本学術会議協力学

術研究団体に早急に申請する.

(以上)

III. 理事会からのお知らせ

第 1 回理事会 (2007 年 8 月 17 日; もちまわり) にて, 下記について審議・決定/承認がなされました (手続き的な事項などの一部は省略しています).

<審議・決定事項>

1. 名誉会員の推挙について

前回理事会および会員総会の決定をうけて, 該当する会員に名誉会員の推挙を打診していたが, 辞退の申し出があった.

2. 第 24 回研究大会・総会 (2009 年度) の開催地について

関西大学での開催について内諾を得た.

3. 社会貢献賞の募集について

昨年度と同様に募集する (本賞の解説/募集要項は別掲).

4. 安全問題企画について

事務局で調整の結果, 別掲 (本紙予告) のような内容で開催することとした.

<報告事項 (事務局長より) >

1. 大会の反省点について

現在大会の反省点について整理していますので, 引き続きご意見をお寄せください.

2. 会員からの協力依頼について

和歌山県の会員から, 三木鉄道 (兵庫県) の廃止に関わって, 地元で運動している組織や個人についての照会が来ています. これまで事務局で情報収集した範囲ではわかりませんでしたので, もし情報をお持ちの方がいましたらお知らせください.

3. 参議院事務局からの依頼について

参議院事務局から, 交通権と交通労働者のストライキとの関係についての研究 (海外を含む) はないかとの問い合わせがありました. 運輸調査局を紹介しておきましたが, もし情報や情報の照会先をご存じの方があればお知らせください.

(以上)

## IV. 創立 20 周年記念事業「数字でみる交通権」の進行状況と提案

上岡直見（環境自治体会議 環境政策研究所, 本会副会長）

### 1. 大会における報告と討論

交通権学会では、設立 20 周年記念事業として『数字でみる交通権（仮）』を出版することを企画している。国鉄の分割・民営をめぐる議論の一つの背景として、学会が設立された 20 年前（あるいはその近辺）から現在まで「交通権がどのように進展あるいは後退したか」「その要因は何か」「今後どうすべきか」を、可能なかぎり数量的に評価しようとする試みである。大会では、あらかじめ依頼した会員から、本の内容となる報告が行われた。頁数の制約から個々の図表等はここに掲載できないので、予稿集を参照されたい。

**[イントロダクション]** 上岡直見会員 「数字でみる」の必要性と意義について、① 交通権の達成度合いをみる政策指標として、② 政策を選択する際の費用対効果の評価として、③ 関係者間の合意形成のツールとして、④ 利用者や地域住民の生活の質（QOL: Quality of Life）や満足度の指標として、⑤ 基礎数値の整備、指標の抽出などが指摘された。

**[方法論と背景]** 宇都宮浄人会員 ここでは、基幹的な公共交通である鉄道と路線バスを対象として、公共交通に関する諸指標を客観的に評価するためには、「交通サービスの需要と供給」という枠組みに沿って分析する必要があることを指摘した。1985 年以降の、公共交通の需要と供給の状況を示すいくつかのマクロ統計を例に、公共交通サービスの需要と供給の経緯を分析した。

**[平等性]** 森すぐる会員 ここでは、公共交通におけるバリアフリー施設整備を対象として、主にその量的（ハード的）整備の時系列を追って整理した。1971 年度版の『運輸白書』に、初めて「交通弱者対策」の言及がみられた。その後 1990 年代後半まで、一定の量的拡大が進展したものの質的な面は置き去りにされた。1999 年に「交通バリアフリー法」が制定され、さらなる展開が期待される。

**[安全性]** 曾田英夫会員 交通権の中でも「安全性」には多様な側面があるが、ここでは道路交通事故を対象とする。主に 2005 年度と 2006 年度の比較から、① 通行目的別・第一当事者別、② 通行目的別、③ 地域別（件数）、④ 地域別（人口あたり・台数あたり）、⑤ 年齢層別・状態別等の統計から、道路交通事故の現状、特徴を整理した。

**[利便性]** 藤井憲男会員 ここでは路面軌道交通（一般に路面電車）を対象とし、利便性の指標として「早い」「安い」「うまい（交通機関の品質）」を要素として注目した。特に質的な「うまい」を代表する指標は難しいが、客観的な比較のためにいくつかの定量性が提案された。過去 20 年におけるそれらの指標の推移と、利用者数の関連を検討した。その結果、「うまい」の指標は 20 年間で改善がみられるのに対して、利用者数は低迷している事業者が多い。この要因の解明が今後の路面軌道交通の活用に不可欠である。

**[環境性]** 上岡直見会員 交通は、それ自体が目的ではなく、何らかの他の効用を実現する過程での「派生需要」として捉えられる。たとえば交通権の構成要素として、モビリティの普遍的保障などである。しかしモビリティの行使に伴い環境負荷の発生が不可避であり、「環境負荷の低減」のみを目的関数にすることはできない。このため「あるモビリティを実現することに対する環境負荷」（原単位）という指標に注目した。この結果、ここ 20 年余での環境負荷の増加は、自動車交通の量的およびシエアの増加によるものであることを定量的に確認した。

**[交通従事者]** 川村雅則会員 ここではトラック・バス・タクシーを対象とする。「交通権憲章」には交通従事者という項目はないが、憲章の複数の要因にまたがる内容であり、コアサービス（安全性・確実性・平等性・連続性）とサブサービス（快適性・利便性・迅速性）に分けて考えられる。一連の規制緩和政策の結果、利用者の便益が増大したという評価もみられるが、一方で各種の要因から経営基盤の脆弱性が進展した。運輸事業者の経営状況、運転従事者の労働時間や賃金、健康状態、交通事故などを各種統計から分析した。

### 2. 報告に対する質疑

各会員の報告に対して、下記のような質疑・コメントが行われた。

- 「安全性」の内容として、公共交通機関における治安を含めてほしい。
- 書籍化の前段で、全体の枠組みを抑えるべきである。いくつかコアとなる要素と、それを取り巻く周辺的な要素という構造。
- 「行政の責務」は全体の枠組みに対応した総合的なものとして捉えるべき。
- 「安定性」という要素を加えるべき。（ここでいう安定性とは、川村会員の報告にみられるような、安定的なサービス供給を妨げるような状況について。）
- 需要・供給の背景となるマクロ経済的動向、景気動向なども考慮すべき。

- 交通事故の指標に関して、単なる件数でなく原单位的な見方をしないと適切な評価ではない。(トリップあたり、輸送量あたり、輸送距離あたり等)
- 利便性の評価について、顧客満足度(利用者がどう評価しているか)のような指標が必要。
- 「地域公共交通の活性化および再生に関する法律」の施行に伴い、情報公開、住民参加が前提であり、いっそう重要となっている。
- 交通政策の地方分権について、一挙に市町村レベルに委ねるのは慎重に考えるべき。ブロック単位の運輸局等にも歴史的な存在意義がある。
- 特に過疎地域において、タクシーすら利用できない状況が発生している。
- 「自動車」vs「それ以外」の分担率に数値目標を設けて、環境側面を評価するような方法も検討すべき。名古屋市交通戦略などの事例。
- すべて市場に委ねることの矛盾が表面化しつつある。一方、過去の国交(運輸)省の行政は「事業者行政」であったが、1990年代から一定の「消費者行政」の観点が加わっている。利用者側からの見方も含め、議論の根拠として数値化の意義は大きい。
- 総合的な社会的サービスの指標も考慮すべき。EUの「EUROBAROMETER」の紹介。これは憲章の「整合性」にもかかわる。
- 本日報告した人だけでなく、執筆には多様な人材の参加を期待する。

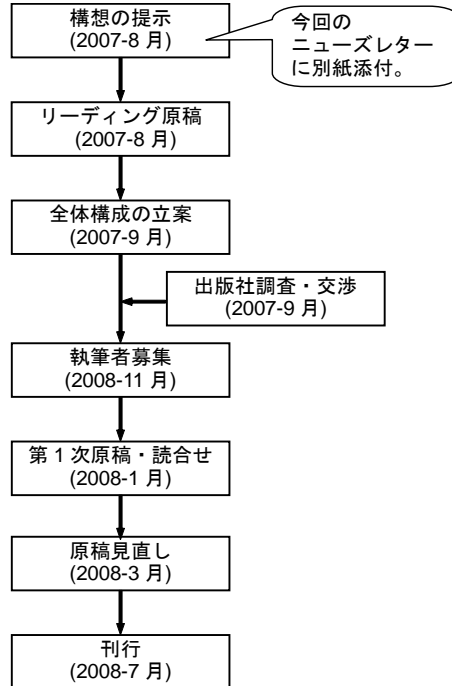
### 3. 書籍化の構想と執筆者公募

報告とこれまでの検討をもとに、書籍化の構想を提案したい。「交通権憲章」からすでに10年経過し、当時は想定されていなかった事態や、見落としていた項目も指摘されている。単に「憲章」を逐条的になぞるだけでなく、各要素間の構造的な関係も含めた構成にすることを考えている。

大会での会員からの指摘も含め、提供された情報をむりに「憲章」の各条に当てはめるのではなく、あるテーマについて独立した章があってもよいと思う。なお執筆は、今回の報告者に限っていないので、執筆に参加を希望する会員(他薦も歓迎)は、下記に連絡をいただければ幸いである。スケジュール的には、下記の図のように実施したい。

#### 【連絡先】 上岡直見

〒102-0083 千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F  
 環境自治体会議環境政策研究所  
 電話：03-3263-9206, ファクシミリ：FAX 03-3263-9463  
 e-mail：sustran-japan@nifty.ne.jp



(以上)

## V. 交通権学会社会貢献賞について

本賞は、交通権の普及と定着のため活動を続けている本学会として、個人または団体による交通権の前進のために有用な社会的実践を顕彰するものです(2005年7月設置)。

【対象】 交通権実現の観点から有益と認められる社会的実践を行った国内外の個人又は団体。

上記の社会的実践とは、推薦・自薦の時点から遡っておおむね3年以内に行われたものをいう。

【候補の推薦】 本学会員は、本賞にふさわしいと思われる個人又は団体を推薦することができます。また、本賞の受賞を希望する国内外の個人又は団体の代表は自薦することができます。

**推薦又は自薦期間は、毎年8月1日から12月末日です。**この期間中に推薦・自薦のあったものについて審査し、翌年7月の年次総会の場で受賞者(又は受賞団体)を発表します。応募希望者は所定の用紙に必要事項を記入し、交通権学会事務局宛に郵送してください。

不明な点があれば事務局までお問い合わせ下さい。(推薦・自薦のための用紙は本学会のホームページからダウンロードできます。)

【選考・授与】 選考は学会内に設置した選考委員会が行い、各年度の研究大会・総会の会場において授与します。

【その他】 授与された個人又は団体は、研究大会の場及び会誌「交通権」誌上において、表彰対象となった事業について報告する義務が生じます。

## VI. 部会開催予定

### 1. 関東部会

日時：2007年10月7日（日） 13:30～17:30頃

テーマ：「鉄道における安全確保—『福知山線事故』を巡って」

場所：日本大学大学院商学研究科ビジネスコース・サテライト  
（新宿野村ビル33階：新宿駅西口から徒歩8分）

参加費：無料（予定）、会員外の参加も歓迎します。

発表：

- ①「コーポレートガバナンスの観点から」桜井徹（日本大学）
- ②「人間と技術の観点から」小山徹（前・埼玉大学、JR西日本「安全諮問委員会」委員）

◆本テーマでの討論内容は、学会全体の緊急シンポジウム（11月10日）と重複することが有り得ますが、多くの人が多くの人に討論・研究することにより、本テーマに対する認識が深められればよいと考えます。

◆JR西日本「福知山線事故」については、「航空・鉄道事故調査委員会」の報告書が該委員会ホームページに公表されています。

◆今回は発表の一般募集をしません。発表をご希望の方は次回（1～2月を想定しています＝詳細未定）以降をお願いします。

◆藤井への連絡先：family.fujii@nifty.com（スパムメールと区別するために、メールタイトルに「交通権学会」の文字を入れてください。）  
（藤井憲男）

## VII. 投稿

### 今年の大会を振り返って

上岡直見

（環境自治体会議 環境政策研究所；本会副会長）

今年は東京での開催であったが、北海道から九州まで多様な方々の参加があった。

会員外の参加もみられ、活発な報告と討論が行われた。報告者・参加者の皆様のご協力に深く感謝したい。その上で、交通権学会が社会的により大きな存在感を持つために、いくつか反省と提言を述べたい。なおこれはあくまで個人（上岡）の見解である。

### 1. 研究テーマと内容について

大会では多様なテーマで報告があったが、一方で気になる面もあった。研究である以上、何らかの主軸を設けて研究を行うことが必要ではないだろうか。手法（いわば「横軸」）を固定して、各種の事例を研究するか、あるいは事例（いわば「縦軸」）

を固定して、各種の手法や切り口を試みるか等の姿勢である。そうしないと、本学会は学際的性格が強いことから、かえって「何を追求したいのかわからない」という評価になりかねない。対象テーマを毎回次々と変えて報告する例がみられるが、それがいけないということではなく、どういう枠組みで何を追及したいのか、第三者にわかるような説明が必要である。

一方、本学会は実践面・政策面も重視することから、交通労働者の現場から、あるいは市民運動の実績から、いわゆる研究的な整理・分析という要件にとらわれず、積極的に事例報告、問題提起という枠組みで情報を提供していただきたい。

### 2. 既存研究・既存情報の調査不足

どのような研究でも、既存研究・既存情報の調査から始まることは言うまでもない。本学会では社会科学系の研究が多いが、せっかく学際的な集まりであるのに、自分の専攻分野以外の既存研究・既存情報の調査が不十分であるように思われる。

たとえば「採算性を重視したため、安全性が低下した」等の説明がよくみられる。これは直観的にはそのように思われるし、実際にその通りであろうが、因果関係の確定には客観的な検証が必要である。統計学・安全工学・社会心理学などのアプローチもひとつお見えておく必要がある。

幸い現在では、インターネットの発達により、他分野の情報でも、費用をかけずにかなりの程度まで知ることができる。少なくとも院生レベルになれば、他分野で常識とされている既存研究・既存情報を知らないということのないようにすべきである。

### 3. 発表技術・態度について

「2. 既存研究・既存情報の調査不足」とも関連するが、まず自分はどのような枠組みあるいは問題意識で、どういう立場から述べるのかを聴衆に示すことが基本である。そうしないと、聴衆は「この報告者は何を言いたいのか」ということに気をとられ、内容に集中してくれない。

また、高度なプレゼンテーション技術を習得すれば望ましいが、そこまで行かなくても

○ プレゼンテーションの組み立て方

○ 報告での話し方（演説ではない）

○ プレゼンテーション資料の作り方

などについて、基本的なルールというか定石があるので、自己流で済ませず、ひとつお見えておくべきである。プレゼンテーションに関する参考書は多数市販されている。液晶プロジェクターの使用を前提とした本もあり、一読しておくべきであろう。

4. 資料の準備について

報告者の方々は忙しい中とは思いますが、事務局でせっかく予稿集を作成しているの、極力これに説明資料を掲載するようお願いしたい。他の学会であれば、今回の大会のように多数の当日コピーが配られる状況は、報告者の不手際とみなされる可能性がある。

また各報告に割り当てられている討論者は、事前に予稿を読むことが要請されているので、予稿の提出は本来は報告者の義務である。

当日会場で配布される資料はすぐ散逸してしまうし、部数が足りなくなるなど聴衆に迷惑をかけるうえ、欠席した会員に渡らない。また開催校のスタッフはコピー屋ではない。後日、学会誌への論文化の際にも、予稿がきちんとまとめてあれば役に立つ。

5. いくつかの注目すべき報告

あくまで個人の独断であるが、自由論題の中でいくつか注目すべき報告を取り上げたい。

○ 武田泉会員の報告(「地方鉄道施策の内実と限界一ふるさと銀河線での会議開催過程の検討を中心に」)は、これまで本学会では類例のないアプローチとして会場からも感想が述べられたが、交通計画学等の分野では珍しくない。

ある政策や計画が選択される場合に、どのようなアクターが、どのような機能・権限で、どのような情報に基づいて判断を下したかの要因分析である。その枠組みの相違によって、地方鉄道の存続・廃止が分かれた事例を研究した例もある。各地での運動の参考になるし、情報公開と住民参加が交通権の重要な要素である以上、このような研究の展開が期待される。

○ 松原光也会員の報告(「バスマップで見える地域交通の現状と課題」)は、多くの関係者と協同したバスマップ作成の実践を通じて、単にバスの利用情報を提供することだけが目的でなく、地域交通の問題点を整理しようとしたものである。

ことに、バスマップの作成を3ステップに分け、第1ステップの行政・自治体向けバスマップでは、その作成を通じて、行政や事業者が公共交通の問題点を考える機会としても利用するというコンセプトが注目される。これも交通権の具体化にきわめて重要な要素であり、このような活動の展開が期待される。なお松原光也会員の関連テーマは2007年度の研究奨励金に採択されている。

6. 本職の大学研究者の貢献

いずれにしても最近の大会では、本職の大学研究者による報告が少ない。これらの方々が、会員の模範となるような内容・資料・発表技術によって、報告を行っていただくことが、全体

のレベルの向上に大きく貢献する最短の対策ではないだろうか。

前述のように、交通労働者の現場から、あるいは市民運動の実績から、多くの事例報告もあると思う。本職の大学研究者がそれを引き継いで、研究的にも説得力のある内容に整理・公表することによって、政策に影響を及ぼすようになることを期待する。

(丁)

■情報ファイル■

1. 会員の新著紹介

① 西村弘「脱クルマ社会の交通政策—移動の自由から交通の自由へ」2007年4月15日、ミネルヴァ書房、3675円、ISBN 978-4-623-04852-6

【出版社紹介文より】

「クルマ社会」の成立は、移動の自由など、様々な恩恵を人々にもたらしたが、公害、公共交通の廃業など、様々な課題をも生み出した。本書はこれらの課題を乗り越えるために、新しい社会像としての「脱クルマ社会」を提案する。(以下略)

【目次】

序 現代社会と交通政策

一 都市と交通政策

1 都市経済の変貌と都市交通・都市環境

2 都市政策の変遷と都市交通

3 世界都市ソウルの都市戦略と交通政策

二 道路と交通政策

4 転換期の現代社会と道路政策

5 道路公害と道路政策

6 道路公団の民営化問題

三 脱クルマ社会と交通政策論の課題

7 現代社会における交通政策論の課題

8 非帰結主義的交通政策批判

終 脱クルマ社会の交通政策理念

補 歴史に見る交通政策転換論

鉄道政策の「建主改従」対「改主建従」

あとがき/文献一覧/人名・事項索引



【コメント】 交通権学会では、公共交通の研究は多い一方で、道路交通政策の研究者が少ない。良し悪しはともかく、現に人々のモビリティの多くを道路・自動車交通に依存している以上、その成立の経緯や、問題点を概観しておくことは重要であろう。

(上岡直見)

② 堀内重人「都市鉄道と街づくり：東南アジア北米西海岸豪州などの事例紹介と日本への適用」2006年8月，文理閣，3200円，ISBN 978-4892595196

【出版社紹介文より】

近年めざましい整備が進む欧州以外の東南アジア・北米西海岸・豪州などの軌道系都市交通をとりあげ、公共交通を中心とした街づくりを提言する。図版・写真多数。

【目次】

- 第1章 軌道系都市交通の必要性
- 第2章 発展途上国が抱える問題点の特徴
- 第3章 各都市の軌道系都市交通の分析
- 第4章 技術移転を円滑に実施するための必要条件と課題
- 第5章 アメリカの軌道系都市交通の現状
- 第6章 オーストラリアの軌道系都市交通の現状
- 第7章 軌道系都市交通が完成するまでの対策
- 第8章 軌道系都市交通の利用を定着させるには
- 第9章 何故、台北は有効に機能するようになったのか
- 第10章 日本の交通政策の概要と今後の展望

(近藤宏一)

2. 会員外の書籍紹介

① 江崎美枝子+喜多見ポンポコ会議「公共事業と市民参加—東京外郭環状道路のPIを検証する」2007年6月10日発行，学芸出版社，2100円，ISBN 978-4-7615-2406-7

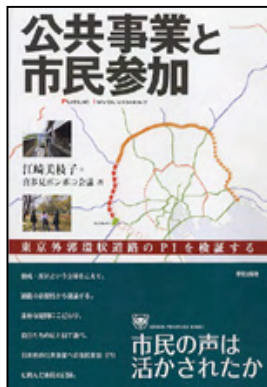
【はしがき】より

「ここに幅40mの高速道路をつくることになりました」穏やかな日常生活を送っていた閑静な住宅地で、あるいはにぎやかな商店街で、自然豊かな市民の憩いの場で、突然そう言われたら、あなたはどうするだろうか。…

本書では、前半に私達なりに考え取り組んだPIへの参加方法を、後半はこれを発展させた過程や私達なりの分析方法を、そして最後に、私達市民が構想段階の道路計画に参加する意義と課題をまとめた。今後PIに取り組まれる方々にとって少しでも役に立つことができれば幸いである。

【目次】

- 第1章 道路計画にどう向き合うか
- 第2章 現状を知る



- 第3章 PIに参加する
- 第4章 事業者の主張をチェックする
- 第5章 過去の事例を検証する
- 第6章 市民が道路計画に参加する意義と課題

(上岡直見)

3. 資料紹介

① 交通エコロジー・モビリティ財団「楽しく学ぶ交通と環境—大阪府の小学校における実践例」2007年3月

クルマは便利・快適な交通手段である一方で、さまざまな負の側面も有している。人々が問題を認識するためには、適切な情報提供が必要である。「交通エコロジー・モビリティ財団」では、2002年度～2005年度にかけて、大阪府のいくつかの小学校を対象に、クルマにかかわる行動変化を促すための情報提供として交通・環境教育を試みてきた。その成果や、教材・カリキュラムを提供することになった。資料は同財団・交通環境対策部(03-3221-7636)より入手できるほか、下記ホームページからもダウンロードできる。

[http://www.ecomo.or.jp/traffic\\_work/eco\\_study\\_top.htm](http://www.ecomo.or.jp/traffic_work/eco_study_top.htm)

【コメント】 過去においては、学校教育において、内容はいずれであれ、クルマ負の側面にかかわる情報を、授業として(教員の私的見解でなく)提供することは皆無であったといえよう。しかし地球環境問題の深刻化を受けて、交通エコロジー・モビリティ財団のような取り組みが行われるようになった。



大会での報告にもあったように、これまでの交通教育は「交通安全教育」であり、ややもすれば「歩行者のほうが気をつける」という内容になりがちであったのに対して、本資料は、切り口としてはCO2の削減を中心としているものの、クルマにかかわる行動変化は、交通事故の防止にも有益なものである。

(上岡直見)

4. 行事予定等

各地/各種団体による行事予定，新刊資料，その他の情報は，下記に掲載されています。

<http://homepage3.nifty.com/sustran-japan/datafile/events.htm>



【2006 年度決算資料】

交通権学会 2006年度事業会計決算

自2006年7月1日 至 2007年6月30日 単位:円

2006年度一般事業会計決算							
収入				支出			
摘要	予算額	決算額	増減	摘要	予算額	決算額	増減
前期繰越金	914,708	914,708	0	大会費	160,000	189,712	29,712
会費	700,000	962,000	262,000	通信費	100,000	150,882	50,882
寄付金	0	12,181	12,181	印刷費	20,000	0	-20,000
会誌売上	20,000	14,710	-5,290	会誌制作費	700,000	368,026	-331,974
受取利息	50	39	-11	特別事業費	300,000	0	-300,000
雑収入	0	1,340	1,340	部会活動費	15,000	0	-15,000
立替金返還	15,225	15,225	0	国際交流積立金	100,000	11,290	-88,710
				事務費	70,000	32,578	-37,422
				予備費	0	0	0
				一時立替金	0	0	0
				次期繰越金	184,983	1,167,715	982,732
合計	1,649,983	1,920,203	270,220	合計	1,649,983	1,920,203	270,220

2006年度国際交流特別会計決算							
収入				支出			
摘要	予算額	決算額	増減	摘要	予算額	決算額	増減
前期繰越金	120,999	120,999	0	国際交流費	200,000	111,290	-88,710
今期繰入金	100,000	11,290	-88,710	予備費	0	0	0
受取利息	0	0	0	次期繰越金	20,999	20,999	0
合計	220,999	132,289	-88,710	合計	220,999	132,289	-88,710

2006年度研究奨励基金特別会計決算							
収入				支出			
摘要	予算額	決算額	増減	摘要	予算額	決算額	増減
前期繰越金	820,029	820,029	0	今期支給額	200,000	0	-200,000
受取利息	0	0	0	次期繰越金	620,029	820,029	200,000
合計	820,029	820,029	0	合計	820,029	820,029	0

2006年度大会収支計算書			
収入		支出	
摘要		摘要	
参加費	43,000	大会事務費	169,507
懇親会費	192,000	大会会議費	41,475
補助金	100,000	大会会場費	0
その他収入	4,000	懇親会費	219,450
学会会計より	189,712	予稿印刷費	98,280
合計	528,712	合計	528,712

懇親会費の赤字は、韓国からのゲスト関連分である。

注

- 1) 国際交流特別会計の今期繰り入れは、2007年度の訪問見通しがたたないため行っていない。決算上繰り入れたのは、2006年度の招聘費用について交通政策研究会から寄附を受けたものである。
- 2) 今期の研究奨励金の支給は事務処理のミスで支払いが遅れたため、次期に計上する。
- 3) 特別事業費は20周年事業のためのもので、次期に繰り越す。
- 4) 会誌制作費は23・24号分を計上したが、今期は23号分のみ支払った。
- 5) 以上の理由から次期繰越金が膨張している。

2006年度期末現金計算書					
残高(費目別)	事業会計	1,167,715	残高(場所)	郵便貯金口座	51,045
次期繰越金)	国際交流会	20,999		郵便振替口座	1,931,880
	研究奨励会	820,029		現金	25,818
	計	2,008,743		計	2,008,743

【2007 年度予算案】

交通権学会 2007年度事業会計予算

自2007年7月1日 至 2008年6月30日 単位:円

2007年度一般事業会計予算									
収入					支出				
摘要	2006予算	2006決算	2007予算	増減	摘要	2006予算	2006決算	2007予算	増減
前期繰越金	914,708	914,708	1,167,715	253,007	大会費	160,000	189,712	180,000	20,000
会費	700,000	962,000	700,000	0	通信費	100,000	150,882	120,000	20,000
寄付金	0	12,181	0	0	印刷費	20,000	0	10,000	-10,000
会誌売上	20,000	14,710	20,000	0	会誌制作費	700,000	368,026	730,000	30,000
受取利息	50	39	40	-10	特別事業費	300,000	0	600,000	300,000
雑収入	0	1,340	0	-10	部会活動費	15,000	0	30,000	15,000
立替金返還	15,225	15,225	0	-15,225	国際交流積立金	100,000	11,290	100,000	0
					事務費	70,000	32,578	50,000	-20,000
					予備費	0	0	0	0
					一時立替金	0	0	0	0
					次期繰越金	184,983	1,167,715	67,755	-117,228
合計	1,649,983	1,920,203	1,887,755	237,772	合計	1,649,983	1,920,203	1,887,755	237,772

2007年度国際交流特別会計予算									
収入					支出				
摘要	2006予算	2006決算	2007予算	増減	摘要	2006予算	2006決算	2007予算	増減
前期繰越金	120,999	120,999	20,999	-100,000	国際交流費	200,000	111,290	120,000	-80,000
今期繰入金	100,000	11,290	100,000	0	予備費	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	次期繰越金	20,999	20,999	999	-20,000
合計	220,999	132,289	120,999	-100,000	合計	220,999	132,289	120,999	-100,000

2007年度研究奨励基金特別会計予算									
収入					支出				
摘要	2006予算	2006決算	2007予算	増減	摘要	2006予算	2006決算	2007予算	増減
前期繰越金	820,029	820,029	820,029	0	今期支給額	200,000	0	350,000	150,000
受取利息	0	0	0	0	次期繰越金	620,029	820,029	470,029	-150,000
合計	820,029	820,029	820,029	0	合計	820,029	820,029	820,029	0

- 注
- 1) 会誌制作費は2号分を計上。
  - 2) 特別事業費(20周年記念出版)は前年度の積み立て分を含む。
  - 3) 部会活動費は2年分を計上。
  - 4) 研究奨励金の支給は2年分を計上。
  - 5) 国際交流積立金は、今年度訪問が実現すれば一般会計から前期分を補填。

■ニューズレター『トランスポート 21』の原稿を募集しています■

下記にしたがって、ふるってご投稿ください。

- ・内容： 交通権に関わる身近なニュース、ご意見、新著紹介、文献紹介等
- ・締切： 特に設けません。
- ・字数： 図表を含めて4,000字程度まで(本紙2頁相当です。絶対条件ではなく、目安とお考えください。)
- ・送り先： e-mail: family.fujii@nifty.com

336-0022 さいたま市南区白幡 3-1-9, 2-607 藤井憲男

- ・入稿方法：
  - ① Word および/または Excel で作成されたファイルを、e-mail の添付ファイルとして、上記藤井の e-mail アドレスへお送りください。この時、**メールのタイトルに「トランスポート 21 原稿」の文字を明記**してください(藤井が承知していない方からのメールを迷惑メールとして排除することの防止です)。
  - ② 念のため、「打ち出し原稿」を上記送り先へ郵送してください。
  - ③ FDは藤井のマシンで読み取り不可能なため、ご遠慮ください。
  - ④ お送りいただいた資料は原則として返却しません。ニューズレター発行後に廃棄処分します。
- ・ご注意：
  - ① 内容によってはレフリー(相当)に依頼して掲載可否の検討をおこないます。その結果により内容の訂正をいただく、または、掲載が出来ない場合があります。なお、レフリーにより「掲載可」となった後の修正はできません(明白な誤字訂正は除く)。
  - ② 掲載にあたって、意味内容の変更は要しなくても、表現を変更した方が良いと判断される場合は、編集担当理事および事務局長の判断により、これを変更する場合があります。
  - ③ 掲載時はフルカラーではなくモノクロ(白黒)となります。Excel によるグラフ等の場合は、モノクロ印刷を想定してください。(藤井憲男)

■お詫びと訂正■

先日会員の皆様にお送りした『交通権』第25号および、それを送付した封筒に記載されている事務局の電話番号に誤りがありました。正しくは下記のとおりです。

(正) 077-561-4691 (電話, ファクス兼用)  
お詫びして訂正します。(事務局)

■部会開催予定の追補■

【九州部会】

2007 年度第1回九州部会は以下の通り開催致します。(会員外ですが、今回は沖縄からの参加者もあります。)

日時：9月29日 14時から

場所：熊本学園大学(会議室などは未定)

テーマ：熊本電鉄と市電の接続・LRT化、道路交通の混雑緩和(仮称)

講演者：熊本電鉄の松村交通部長

参加費：研究会及び親睦会費は不要

連絡先：熊本学園大学商学部 香川正俊

電話 096-364-8376(直通)

メール kagawa@kumagaku.ac.jp

(香川正俊)

トランスポート 21 第 29 号

発行日：2007 年 8 月 25 日  
 発行者：交通権学会事務局  
 〒525-8577 草津市野路東 1-1-1 立命館大学経営学部  
 近藤宏一研究室気付  
 電話/ファクシミリ：077-561-4691(直通)  
 e-mail: kondok@ba.ritsume.ac.jp  
 編集担当者：藤井憲男, 近藤宏一  
 交通権学会ホームページ：  
<http://www009.upp.so-net.ne.jp/kotsuken-gakkai/>

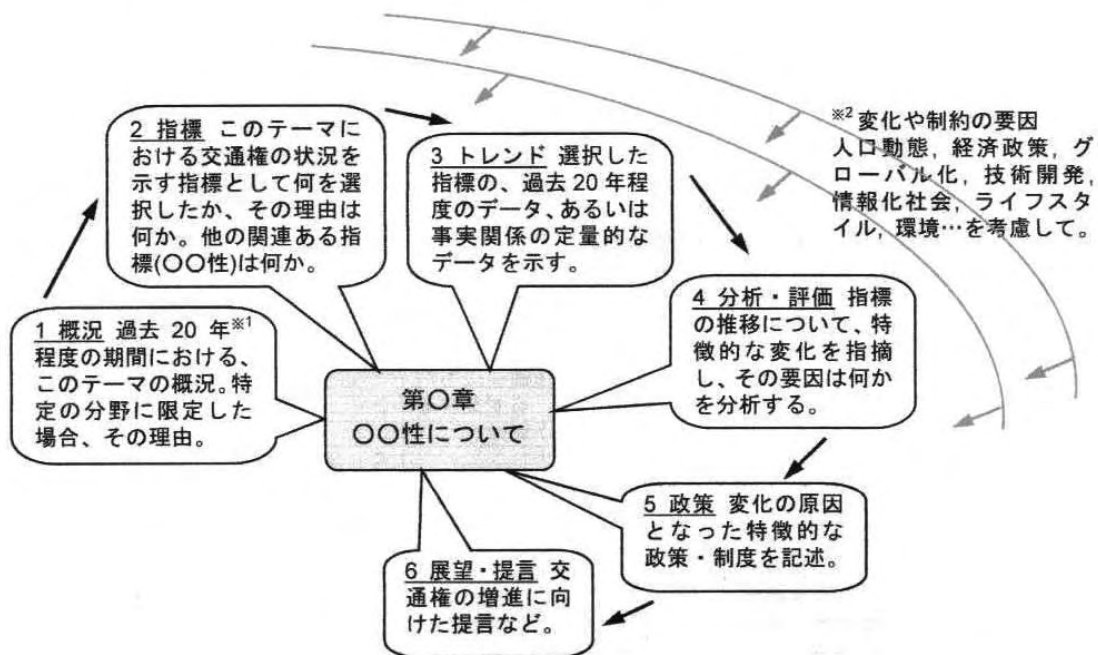
【別紙：『数字で見る交通権』の構想 (1/2)】

『数字でみる交通権』構成コンセプト

2007-07-28 環境自治体会議 環境政策研究所 上岡直見

各論の記述コンセプト

各論担当者は、あるテーマを対象として次のような枠組みで記述する。(基本パターン)



※1 問題の性質によっては、より長期あるいは短期でも可。

※2 必要により、独立した項として記述しても可。

独立項目の記述

行政の責務(次ページ参照)など、独立性の強い項目は、各著者の判断に委ねる。

【別紙：『数字でみる交通権』の構想 (2/2)】

内容の割り付け・本の構成

※ 版形などは未定ですが、一般的な A5 版参考書形式とした場合、1 人 15~20 頁・15,000 文字 (20~30%図表)程度です。

緒言 土居	緒言						
柱記事							
枠組み 上岡	諸指標の関連性、指標化に関する既存情報・既存研究、QOL と交通は…など。						
指標化に有用なツール 松原	交通権を地域的に数量化・可視化するツールとしての GIS 活用						
有用な情報 宇都宮、上岡	有用な統計、情報、数量的取扱い手法(パネル分析、産業連関分析…)						
各論	1 概況	2 指標	3 トレンド	4 分析・評価	5 政策	6 展望・提言	背景他
(この表はまだ完成していません。)							
方法論(公共交通) 宇都宮		需要・供給というアプローチ	運輸関係マクロ統計		国土計画 規制政策	各テーマにおいて、人々の交通権を増進させるために、何が	人口動態 グローバル化など
平等性(公共交通のBF) 森		BF 設備設置状況	鉄道統計年報など	移動制約者のモビリティ向上率	福祉政策 BF 法成立		
利便性(路面) 藤井		速い 安い うまい	都市交通年報など	改善にも拘らず乗客漸減は?			
安全性(道路) 曾田	事故総件数は減っていない	交通事故統計	交通統計など		交通安全 5 箇年計画 道交法		
安全性(鉄道) 安部		分割民営前後からの安全状況			規制政策		規制緩和、安全政策の関与
安全性(航空)	募集						
安全性(治安)	募集						
環境性 上岡		環境関連の指標	運輸関係・環境関係マクロ統計		規制政策 京都議定書		経済環境
交通従事者(バス・トラ…) 川村		労働条件、事故など			規制政策	経済環境	
行政の責務(総合的)	募集						
行政の責務(制度的)	地方公共交通活性化法の評価と運用。			募集			
文化性(交通教育) 依頼	前田敏章会員の交通教育を想定。						

※ 項目・担当者はこれに限定するものではありません。会員の皆様の参加を募集します。内容がうかがった上で、全体の位置づけなどについてご相談させていただきます。

(以上)